

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	9	課題区分	C	令和8年1月5日	
横断的な課題	地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組						
地域重点政策	地域ブランドを活かしたゆたかな暮らしと移住への取組					松本地域振興局	
実施機関	松本地域振興局			担当課	所属	環境・廃棄物対策課	
事業名	教育従事者等を対象とした環境教育の普及拡大事業				電話	0263-40-1941	
					E-mail	matsuchi-kankyo@pref.nagano.lg.jp	
事業の概要等	目的 (目指す姿)	<ul style="list-style-type: none"> ・2050ゼロカーボンが達成できるよう、気候変動問題やその対策についての基礎知識や地域での取組等を教職員等が学習する機会を提供することで、小・中・高校等教育現場や地域での環境教育を推進するリーダーとなる人材育成を目指す。 ・持続可能な社会の構築に向けて、今後の社会を見通す洞察力を養うとともに、地域社会における様々なステークホルダーとの相互連携を図りながら、児童・生徒と共に主体的に行動できる教職員等を増やす。 					
	現状と課題	<p>(昨年度成果)</p> <p>前年度は全3回連続形式で、専門家を講師とした座学(第1回)、現地見学会(第2、3回)、演習やグループディスカッション(第1、2回)を実施した。教職員以外の者にも参加を募ったことから、参加者同士の演習やグループディスカッションでは多角的な視点から意見が交わされた。また、前年度に掲げた成果指標は全て達成した。</p> <p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・松本管内においては、脱炭素先行地域(松本市、生坂村)等の脱炭素化に向けた先進的・モデル的なプロジェクトが展開されており、環境教育に適した地域性を持つ。 ・教育現場では気候変動問題を含めSDGs達成に向けた教育の機運が増しており、「総合的な学習(探究)の時間」がその主な受皿と考えられている。 <p>(課題)</p> <p>令和3年度からこの研修会を継続開催してきたが、教育従事者からは、環境教育やゼロカーボンに向けた社会の取組に関する十分な知識をもつ教職員が少ないこと、また、地域の人材と繋がることに困難さを感じていること等の課題が聞かれる。</p>					
	内容 (変更後の内容)	<p>令和6年度事業を踏襲し、全3回の研修会で年間プログラムを構成する。</p> <p>小・中・高校等で児童・生徒の指導にあたる教職員等を対象に、気候変動問題やゼロカーボン施策等について、基礎知識や地域での取組等についての座学や現地見学、環境学習への実践についての演習やグループディスカッションを実施する。</p> <p>○開催方法</p> <p>5月から11月まで、3回に分けて研修会を開催する。各回の研修はそれぞれが連係した内容となるよう全体プログラムを構成する。開催方式は、第1回、第3回は松本合庁会議室とWeb会議システムとの併用、第2回は現地開催のみとする。</p> <p>○概要(日時及び内容)</p> <p>第1回「ゼロカーボンの基礎と環境学習」、6/13(金)、専門家による講義及び中信教育事務所指導主事による演習 第2回「教育とゼロカーボン」、8/6(水)または8/7(木)、専門家や生涯学習推進センター主任指導主事等による演習 第3回「地域課題とゼロカーボン」、11/12(水)または11/13(木)、専門家による講義及びグループディスカッション</p>					
	事業期間	令和7年5月		～	令和7年11月		
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等	実施内容	計画(実績)額	備考			
	教職員等を対象とした研修会	研修会(座学)の講演、打合せ	93,500	講師謝金			
	教職員等を対象とした研修会	研修会の周知	28,000	切手代			
	合計		121,500				
指標及び達成状況	成果指標		目標値	成果	達成状況		
	環境教育や社会におけるゼロカーボンの取組等に関する知識が増えた」と回答した参加者の割合(実施後アンケートによる)		70%以上	93%	○ 達成		
	研修会参加者総合満足度(実施後アンケートによる)		80%以上	93%	● 一部達成		
	研修会延べ参加人数		40人以上	29人	○ 未達成		
事業実績・成果	<p>研修実施後のアンケートによると、「ゼロカーボンの取組等に関する知識が増えた」と回答した参加者の割合は高く、また参加者の満足度も高い。結果的にどちらの成果指標も目標値を大きく上回り、本事業はゼロカーボン等に関する知識付与の機会となった。一方で、参加者数は伸び悩み、目標値を下回った。</p>						
今後の方向性	<p>本事業による教育現場へのゼロカーボン教育に係るCTA(行動喚起)としての役割は一定遂行したため、以降は、指導者主導による教育現場での実践を期待する。</p>						